

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,443,980	固定負債	10,656,238
有形固定資産	29,515,953	地方債等	10,260,595
事業用資産	11,279,467	長期未払金	0
土地	5,327,657	退職手当引当金	395,643
立木竹	9,613	損失補償等引当金	0
建物	13,013,887	その他	0
建物減価償却累計額	△ 7,294,785	流動負債	919,598
工作物	1,263,854	1年内償還予定地方債等	707,373
工作物減価償却累計額	△ 1,040,759	未払金	71,735
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	59,338
航空機	0	預り金	79,152
航空機減価償却累計額	0	その他	2,000
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	11,575,836
建設仮勘定	0		
インフラ資産	17,994,657	【純資産の部】	
土地	1,263,838	固定資産等形成分	33,430,427
建物	723,304	余剰分(不足分)	△ 10,553,737
建物減価償却累計額	△ 411,636	他団体出資等分	0
工作物	35,533,807		
工作物減価償却累計額	△ 20,783,074		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	1,668,418		
物品	823,912		
物品減価償却累計額	△ 582,083		
無形固定資産	83		
ソフトウェア	0		
その他	83		
投資その他の資産	2,927,944		
投資及び出資金	873,761		
有価証券	770		
出資金	871,683		
その他	1,308		
投資損失引当金	△ 33,986		
長期延滞債権	216,295		
長期貸付金	57,694		
基金	1,828,163		
減債基金	0		
その他	1,828,163		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,983		
流動資産	2,008,546		
現金預金	917,276		
未収金	104,774		
短期貸付金	14,339		
基金	972,109		
財政調整基金	931,283		
減債基金	40,826		
棚卸資産	1,918		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△ 3,870		
繰延資産	0		
資産合計	34,452,526	純資産合計	22,876,690
		負債及び純資産合計	34,452,526

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	8,479,903
業務費用	3,780,348
人件費	884,724
職員給与費	761,488
賞与等引当金繰入額	59,338
退職手当引当金繰入額	0
その他	63,898
物件費等	2,680,935
物件費	1,423,096
維持補修費	96,683
減価償却費	1,161,156
その他	0
その他の業務費用	214,689
支払利息	114,087
徴収不能引当金繰入額	13,577
その他	87,025
移転費用	4,699,555
補助金等	4,098,908
社会保障給付	582,501
その他	18,146
経常収益	628,219
使用料及び手数料	507,643
その他	120,576
純経常行政コスト	7,851,684
臨時損失	132,210
災害復旧事業費	0
資産除売却損	130,191
投資損失引当金繰入額	1,966
損失補償等引当金繰入額	0
その他	53
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	7,983,894

全体純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,351,576	33,916,938	△ 10,565,362	
純行政コスト(△)	△ 7,983,894		△ 7,983,894	
財源	7,511,117		7,511,117	0
税収等	4,803,351		4,803,351	
国県等補助金	2,707,766		2,707,766	
本年度差額	△ 472,777		△ 472,777	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 468,370	468,370	
有形固定資産等の増加		710,263	△ 710,263	
有形固定資産等の減少		△ 1,383,861	1,383,861	
貸付金・基金等の増加		415,170	△ 415,170	
貸付金・基金等の減少		△ 209,942	209,942	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 8,141	△ 8,141		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	6,032	△ 10,000	16,032	
本年度純資産変動額	2,707,766	△ 486,511	11,625	0
本年度末純資産残高	22,876,690	33,430,427	△ 10,553,737	0

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,309,405
業務費用支出	2,609,850
人件費支出	881,850
物件費等支出	1,528,235
支払利息支出	114,917
その他の支出	84,848
移転費用支出	4,699,555
補助金等支出	4,098,908
社会保障給付支出	582,501
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,146
業務収入	7,724,764
税収等収入	4,807,090
国県等補助金収入	2,312,645
使用料及び手数料収入	518,215
その他の収入	86,814
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	285,551
業務活動収支	700,910
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,106,113
公共施設等整備費支出	695,660
基金積立金支出	365,137
投資及び出資金支出	5,476
貸付金支出	39,840
その他の支出	0
投資活動収入	329,710
国県等補助金収入	115,602
基金取崩収入	152,183
貸付金元金回収収入	51,925
資産売却収入	0
その他の収入	10,000
投資活動収支	△ 776,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	702,406
地方債等償還支出	702,406
その他の支出	0
財務活動収入	798,400
地方債等発行収入	808,400
その他の収入	△ 10,000
財務活動収支	95,994
本年度資金収支額	20,501
前年度末資金残高	835,938
本年度末資金残高	856,439
前年度末歳計外現金残高	174,788
本年度歳計外現金増減額	△ 113,951
本年度末歳計外現金残高	60,837
本年度末現金預金残高	917,276

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,620,543	132,230	137,762	19,615,011	8,335,544	431,294	11,279,467
土地	5,292,327	35,330	0	5,327,657	0	0	5,327,657
立木竹	9,613	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	12,925,050	88,837	0	13,013,887	7,294,785	389,226	5,719,102
工作物	1,390,475	8,063	134,684	1,263,854	1,040,759	42,068	223,095
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,078	0	3,078	0	0	0	0
インフラ資産	41,073,361	743,452	341,316	41,475,497	23,480,840	640,071	17,994,657
土地	1,256,733	7,105	0	1,263,838	0	0	1,263,838
建物	722,706	598	0	723,304	411,636	16,172	311,668
工作物	35,199,290	422,763	88,246	35,533,807	20,783,074	623,899	14,750,733
その他	2,286,130	0	0	2,286,130	2,286,130	0	0
建設仮勘定	1,608,502	312,986	253,070	1,668,418	0	0	1,668,418
物品	814,583	22,987	13,658	823,912	582,083	12,431	241,829
合計	61,508,487	898,669	492,736	61,914,420	32,398,467	1,083,796	29,515,953

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	327,492	5,414,548	398,956	276,561	1,271,065	0	3,590,845	11,279,467
土地	207,657	1,408,406	234,905	133,169	1,251,606	0	2,091,914	5,327,657
立木竹	0	0	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	86,784	3,880,774	162,115	142,977	9,846	0	1,436,606	5,719,102
工作物	33,051	125,368	1,936	415	0	0	62,325	223,095
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	16,755,044	0	237,953	0	735,834	75,117	190,709	17,994,657
土地	408,508	0	204,227	0	640,001	0	11,102	1,263,838
建物	280,131	0	0	0	31,537	0	0	311,668
工作物	14,397,987	0	33,726	0	64,296	75,117	179,607	14,750,733
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,668,418	0	0	0	0	0	0	1,668,418
物品	191,056	8,605	0	415	10,819	7,992	22,942	241,829
合計	17,273,592	5,423,153	636,909	276,976	2,017,718	83,109	3,804,496	29,515,953

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15 年～50 年
工作物	5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業特別会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。